

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	ひとり暮らし高齢者ケア事業経費(高齢者食事宅配サービス事業)	事業開始年度	平成 3年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	配食サービス	担当課	高齢福祉課

事業の概要 (事業の内容)	○買い物や調理の困難な方の自宅を訪問し、安全で栄養バランスのとれた食事を届け、同時に安否の確認を行う。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務を委託)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○不規則になりがちな高齢者の食生活と自立生活の援助をし、食事を手渡しすることにより、利用者の健康状態の把握、安否確認を行う。		
当該年度の実施成果	○延べ配食数 49,781食 ○延べ利用者数 3,391人		
事業実施上の課題・問題	○高齢者の嗜好や口腔、疾病の状態によって、調理方法を変えることが困難(コスト面) ○配食をしている高齢者宅へ配達する人材の確保(ほぼ同時刻での配食のため) ○気配りができるよう、かゆいところに手が届くよう多種多様な人々の手を借りた地域展開をしていく事が現時点では困難		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○配食サービスの条件の整理として、アセスメントの作成と安否確認や見守りも含めた地域で支える仕組みづくりをさらに検討し事業化していく。 ・関連事業所(包括支援センター等)との連携強化 ・多くの業者参加が出来る仕組みづくり ・必要な時にサービスが受けられる体制づくり(ひとり暮らしの元気高齢者が病気になる時等)		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位	利用者数	人	利用者数	人	利用者数	人	平成15年度ベース 1.3%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	3,349		3,218		3,391		平成16年度ベース 5.4%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	26,400,000		28,918,000		30,864,220		6.7%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	26,400,000		28,918,000		30,864,220		6.7%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%		100.0%		100.0%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	7,883		8,986		9,102		1.3%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	7,883		8,986		9,102		1.3%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	160		172		183		6.4%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	368		394		418		6.1%

事業の名称 ひとり暮らし高齢者ケア事業経費(高齢者食事宅配サービス事業)

評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 4.5

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	14	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	17	17

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)	
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)	
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」	
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」	
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」	
事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	A	配食サービスの条件の整理として、アセスメントの作成と安否確認や見守りも含めた地域で支える仕組みづくりをさらに検討し事業化していく。	
本部(庁内)の評価	A	◆高齢者の食生活と自立生活を支援する観点から、更に事業拡大が期待される◆事業の拡大の中で栄養指導など健康管理指導が提供される仕組みも検討すべきである	
市民評価委員会の評価	A	●食事サービス1食あたりのコストが1,000円を超えており、自己負担と市の負担を検証し、コストを下げる手段や所得による自己負担を検討すべきである ●業者による味のばらつきがあるため、アンケートなどを実施し統一性を図るべきである ●地区内の拠点配送、ボランティア(共助組織)による各戸配送など検討すべきである	

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	高齢者健康増進事業経費(理容・美容券)	事業開始年度	昭和		
			—	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	高齢者理容・美容券	担当課	高齢福祉課		

事業の概要 (事業の内容)	<p>○一般券の発行：・4月1日において70歳以上で介護保険料段階第1段階と第2段階の方に対して、3回分の理容・美容券を発行し理容・美容に係る経費の一部を市が負担することにより、高齢者の保健衛生の向上を目的とする</p> <p>○ねたきり券の発行：・在宅3か月以上寝たきり65歳以上の方に、訪問用理容・美容券を6回分発行し、経費の全額を市が負担することにより、寝たきり高齢者の福祉向上に寄与する。</p>				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務委託)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約
当該年度の実施目的	○高齢者及び寝たきり高齢者に理容・美容券を発行し経費の一部を市が負担することにより福祉の向上を図る。				
当該年度の実施成果	○高齢者及び寝たきり高齢者の福祉の向上が図れた。				
事業実施上の課題・問題	<p>○理容・美容券については、平成15年度より所得制限(世帯非課税)の高齢者に対象を絞って事業を実施することになった。</p> <p>○理容・美容業者の価格設定が多様化した。</p> <p>○制度の廃止、寝たきり高齢者出張経費に限定などの根本的な改革が必要である。</p>				
課題・問題を受けての「今後の取組」	○理容・美容業者の価格設定が多様化した現在は、制度の抜本的な見直しとして制度の廃止、寝たきり高齢者出張経費に限定する等必要な改革に取組んでいく。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	利用枚数	枚	利用枚数	枚	利用枚数	枚	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位							平成15年度ベース -1.5%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	10,650		11,138		10,490		平成16年度ベース -5.8%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	28,958,220	27,312,670	26,710,730	-2.2%			
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	28,958,220	27,312,670	26,710,730	-2.2%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	2,719	2,452	2,546	3.8%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	2,719	2,452	2,546	3.8%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	175	163	159	-2.5%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	403	372	362	-2.7%			

事業の名称	高齢者健康増進事業経費(理容・美容券)			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか		
				1.5	1.5	3
事業の効率性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか		
				2	2	3.5
事業の有効性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか		
				2	2	2.5
事業評価の採点集計				事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数			5.5	5.5	9
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数			0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数			5.5	5.5	9
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	D	理容・美容業者の価格設定が多様化した現在は、制度の廃止、寝たきり高齢者出張経費に限定する等見直しが必要である。				
本部(庁内)の評価	D	◆所得制限を設けるなど、段階を経て抜本的な見直しを図っているが、真に必要な高齢者への支援とする更なる見直しを検討すべきである				
市民評価委員会の評価	C	●清潔を保持することは高齢者の生き甲斐につながる ●寝たきり高齢者、70歳以上高齢者で移動困難者、低所得者を対象に継続すべきである				

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	敬老大会事業経費(高齢者健康増進事業経費)	事業開始年度	昭和 33 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	敬老大会	担当課	高齢福祉課

事業の概要 (事業の内容)	○毎年9月上旬(大安)に、70歳以上高齢者を対象に長寿を祝う大会として、式典及び演芸大会を記念行事として実施する。		
事業の分類	委託事業(業務委託)	契約の方式	随意契約
当該年度の実施目的	○毎年9月上旬(大安)に、70歳以上高齢者を対象に長寿を祝う大会として実施する。		
当該年度の実施成果	○当事業を楽しみにしている高齢者が多く、外出の少ない高齢者にとって、貴重な機会となった。 対象者 20,188名、出席者 1,639名、参加率 8.1%		
事業実施上の課題・問題	○多様な時代の高齢者のニーズに答えるためにも、内容等を含めた抜本的な見直しが必要である。 ○超高齢社会を迎えつつある現在としては、生存にかかわるセイフティネットを優先とさせるべきである。 ○福祉という観点から当事業を継続することには今の財政状況の中では疑問である。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○現状の敬老大会実施状況であれば、多様な時代の高齢者のニーズに答えるためにも、抜本的な見直しが必要である。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	参加人数	人	参加人数	人	参加人数	人	平成15年度ベース -14.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,905		1,471		1,639		平成16年度ベース 11.4%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	3,554,070		4,481,098		4,253,104		-5.1%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	3,554,070		4,481,098		4,253,104		-5.1%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%		100.0%		100.0%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	1,866		3,046		2,595		-14.8%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	1,866		3,046		2,595		-14.8%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	21		27		25		-5.3%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	49		61		58		-5.6%

事業の名称	敬老大会事業経費(高齢者健康増進事業経費)	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 1.5	本部(庁内)の評価 1.5	市民評価委員の評価 2
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 3	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 2.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	7	7	7.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	2	2
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	9	9	9.5
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
	事業実施部署の評価	C	多様な時代の高齢者のニーズに答えるためにも、内容等を含めた抜本的な見直しが必要である。	
	本部(庁内)の評価	C	◆高齢者の外出の機会の1つとして貴重な機会であるが、対象高齢者の参加率は10%に満たない現状がある◆より多くの高齢者が参加できる仕組みとして見直しを行う	
	市民評価委員会の評価	C	●現在の事業参加率(8.1%)を倍にする目標を設定し努力すべきである ●事業の適切な分散化など、場所の設定も検討を要する ●高齢者が興味を引くような演目等を考えてはどうか、また職員活用の活用なども検討してほしい	

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	シルバー人材センター経費	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	シルバー人材センター管理運営	担当課	高齢福祉課

事業の概要 (事業の内容)	○社団法人日野市シルバー人材センターの管理運営や実施事業に対して補助を行う		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	補助事業(事業主体に補助金を交)	契約の方式 : 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の 実施目的	○社団法人日野市シルバー人材センターの行う事業に対して補助金を交付することによって、センターの運営を円滑にする。		
当該年度の 実施成果	○正会員数 1,547人 ○就業実人員 1,174人 (男883人、女291人) ○就業率 75.9% ○受託件数 4,878件 (公共1,060件、民間3,645件、独自173件) ○契約金額 520,817,000円		
事業実施上の 課題・問題	○職員の給与と体系を見直す必要がある。(人件費の適正化及び昇給等) ○新規事業の開拓による自主財源獲得、費用対効果を意識した効率的運営		
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	○就業の質を向上させ、センター利用者の顧客満足度を高めていく。 ○事業の採算性を図り、効率的な運営をする。		

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成 17年度との比較)
	実施公共事業 数	事業 数	実施公共事業 数	事業 数	実施公共事業 数	事業 数	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)							平成15年度ベース 5.9%
数的な成果、サービス対象等事 業の実績		1,001		1,091		1,060	平成16年度ベース -2.8%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16 年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	46,069,000		56,652,000		59,103,000		4.3%
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)	31,009,000		42,770,000		45,221,000		5.7%
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	67.3%		75.5%		76.5%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16 年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	46,023		51,927		55,758		7.4%
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	30,978		39,203		42,661		8.8%
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	278		337		351		4.0%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	641		772		801		3.8%

事業の名称	シルバー人材センター経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	◆市民にとって必要なサービス であり、行政が提供すべきサービ スであるか		
				4.5	5	4.5
事業の効率性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	◆市が提供するサービスが、適 切な費用や方法で提供されている か		
				3	3.5	3.5
事業の有効性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	◆市が提供するサービスの実績 に、その効果や成果が現れていま すか		
				2.5	3	3.5
事業評価の採点集計				事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」 「事業の有効性」の合計点数			10	11.5	11.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により 「-5点~5点」の範囲内で付加でき る点数			1	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を 加えた点数			11	11.5	11.5
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	C	団塊の世代の就労の場としても、今後の会員の就労内容の充実、顧客の満足度を上げる事業開拓と人件費の適正等を検討し自主運営ができる体制を構築してもらおう。				
本部(庁内)の評価	C	◆シルバー人材センター運営の見直しを図る ◆公共事業の受託件数が他市と比較しても多く、新たな独自業務を開発し市からの補助をあてにしないセンターの自主運営、就業の質(雇用内容)の改善を目指す				
市民評価委員会の評価	C	●市民ニーズにあった供給がされていない懸念がある。市民のニーズを適切に把握するため、顧客満足度のアンケートなど行うべきである ●市からの受託事業以外の自主的な事業を拡充するとともに、事業や組織運営をコスト意識の観点から見直し、一層の効率化を図る必要がある。事業のPRも弱い ●専門家による外部評価の導入を検討されたい				

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	高齢者民間住宅家賃助成事業経費	事業開始年度	昭和 — 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	高齢者家賃助成	担当課	高齢福祉課

事業の概要 (事業の内容)	○民間アパート等に居住する満65歳以上のひとり暮らし世帯又は満65歳以上の者を含む満60歳以上の者のみで構成される高齢者世帯に対し、家賃月額3分の1の額(その額が月額10,000円を超えるときは、10,000円)を助成する。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	給付事業(金銭等を給付)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○高齢者の居住の安定と福祉の向上		
当該年度の実施成果	○この事業助成を受けている方は、居住の安定と福祉の向上が図れた。		
事業実施上の課題・問題	○基準収入額を生活保護基準の1.5倍としているが、それが適切かどうか検討を要する。(生活保護基準の改定により老齢加算が廃止され70歳以上の基準収入額が下がっている)		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○基準収入額の整理		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	利用人数	人	利用人数	人	利用人数	人	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成15年度ベース 0.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	70		64		70		平成16年度ベース 9.4%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度				前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	6,488,575	6,873,080	7,392,800				7.6%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)	6,488,575	6,873,080	7,392,800				7.6%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度				前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	92,694	107,392	105,611				-1.7%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	92,694	107,392	105,611				-1.7%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	39	41	44				7.3%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	90	94	100				7.0%

事業の名称	高齢者民間住宅家賃助成事業経費		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		3	3	3.5	
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		2	2	2.5	
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		2.5	2.5	3	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	7.5	7.5	9	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	7.5	7.5	9	
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)			
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)			
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」			
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」			
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	D	低所得者に対する現金支給という時代の流れにそぐわない制度であるが、廃止した場合の代替制度をどうするかが問題。			
本部(庁内)の評価	D	◆真に支援を必要とする高齢者への支援事業とするため、基準の収入額の見直しを検討する			
市民評価委員会の評価	C	●収入の基準を見直す必要がある ●他の部門が実施している住宅施策と対比し、窓口の一本化を図り、助成割合の均衡や公平性を確保すべきである			

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	高齢者入院見舞金事業経費	事業開始年度	平成 12年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	高齢者入院見舞金支給	担当課	高齢福祉課

事業の概要 (事業の内容)	○70歳以上の方が病気やケガなどで医療保険で7日以上継続して入院したときに支給 ・7日～60日10,000円、 ・61日～180日20,000円、 ・181日以上30,000円 ○当該年度における見舞金合計は、30,000円が限度		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	給付事業(金銭等を給付)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○高齢者の生活の安定に寄与し、もって福祉の増進を図ることを目的とする		
当該年度の実施成果	○高齢者の生活の安定に寄与し、退院後の健康増進につながった。 10,000円1,862件、20,000円291件、30,000円110件、合計2,263件27,740,000円		
事業実施上の課題・問題	○支給額に年度内上限があるため、個人ごとの支給記録と確認が必要なための事務負担が多い。 ○高齢者人口が増加しており、支給件数の増加が想定できる。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○総合福祉システムの入院見舞金処理システムを利用し、事務の効率化を図る。 ○老人医療費の負担割合の引き上げが予定されている中では、今後も必要な制度であると考えますが、高齢化が進む中では対象年齢の引き上げ等の検討ははてくるが、事務処理が煩雑になることは避けるべきである。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位	申請件数	件	申請件数	件	申請件数	件	平成15年度ベース
数的な成果、サービス対象等事業の実績	2,233		2,021		2,263		1.3%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成16年度ベース
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	28,218,441		28,447,619		31,372,594		12.0%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	28,218,441		28,447,619		31,372,594		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%		100.0%		100.0%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	12,637		14,076		13,863		-1.5%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	12,637		14,076		13,863		-1.5%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	171		169		186		10.0%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	393		388		425		9.7%

事業の名称	高齢者入院見舞金事業経費			評価内容編	
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4.5	4.5	2	
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4	4	3	
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		3	3	3	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11.5	11.5	8	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11.5	11.5	8	
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)			
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)			
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」			
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」			
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	C	健康増進へつなげる市の各種事業への参加を呼びかけ、予防につなげる方法を今後検討していく必要がある。			
本部(庁内)の評価	C	◆高齢者の医療費負担が増大する状況にあるため、当面の間は当該事業の必要性は高い。ただし、真に支援を必要とする高齢者への支援策として整理していく			
市民評価委員会の評価	D	●老人対策費用の選択(援助を要する高齢者の介護・老人健保の2つに絞り)と集中の方針の下で、2,3年の経過措置を設けて廃止も視野に入れる			

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	高齢者予防医療充実経費	事業開始年度	平成 17年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	訪問指導事業	担当課	高齢福祉課

事業の概要 (事業の内容)	○高齢者の適正な医療受診や介護予防のための日常生活での健康管理及び市の福祉事業などの案内を行い、医療費の啓発と高齢者の健康づくりへつなげる。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他(複数種類 該当、直営など)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の 実施目的	○高齢者の重複・ひん回受診者などに適正な医療受診や介護予防のための日常生活の見直し及び市の福祉事業などの案内を行い、医療費適正と高齢者の健康づくりへつなげる。			
当該年度の 実施成果	○画像レセプトシステムにより386人を対象者として抽出し、その中から辞退者等を除き250人に対して委託により訪問指導を実施した。			
事業実施上の 課題・問題	○個人情報保護の意識が高いので事業の進め方が難しい。 ○通院することが介護予防につながる等と考えている高齢者の意識を変える必要がある。そのためにも、平成20年度医療制度改正も視野に入れ医師会、関連課との連携をし、対象者の意識変革する仕組みを検討する必要がある。			
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	○基本検診・介護予防検診の中から訪問指導を行い、日常生活の中に運動を取り入れられるように健康事業への参加を促すとともに、外部交流のできる場を設け、引きこもりを予防しリハビリ的通院を解消するような取り組みが必要である。			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成 17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	指導人数	人	指導人数	人	指導人数	人	平成15年度ベース
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	—		—		250		平成16年度ベース
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16 年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)					7,173,099		
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合有)					4,050,599		
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)					56.5%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16 年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)					28,692		
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)					16,202		
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)					43		
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)					97		

事業の名称	高齢者予防医療充実経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
事業の効率性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
事業の有効性	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
事業評価の採点集計				事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」 「事業の有効性」の合計点数			12	14	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により 「-5点~5点」の範囲内で付加でき る点数			5	3	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を 加えた点数			17	17	16
総合評価 (方向性)	評価基準					
	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)					
	「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)					
	「C」: 9~13点未満 「見直し検討」					
	「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」					
「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」						
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	A	高齢者が必要な医療を受診し、誰もが、どの地域でもできる健康づくりを毎日の生活リズムの中に取り入れてもらうため、レセプト内容をデータ化・分析することによって「日野人四大運動事業」との連携を図り、健康増進・医療費の適正化への仕組みづくりを展開する。				
本部(庁内)の評価	A	◆多重診療者への適正な医療受診、健康指導に期待される事業である◆個人情報保護に細心の注意を払いながら、適正な医療受診指導、健康事業への参加指導など事業の拡大を図る				
市民評価委員会の評価	B	●単なるアドバイスでは重複・頻回受診の是正に結びつかない。個人負担の増加等制度面での抑制策等の施策も効果的と考える				

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に含せる)</small>	かしの木荘経費	事業開始年度	昭和 56 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	かしの木荘の管理運営	担当課	高齢福祉課

事業の概要 (事業の内容)	○健康増進、文化教養の向上、リクレーションの便宜を総合的に供与するために、高齢者、各種福祉団体等に部屋の貸出を行なう。 ○65歳以上の高齢者に 日帰り300円 宿泊900円 にて部屋の貸し出しを行う。		
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(他数種類)	委託事業(業務を委託)	契約の方式 一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	○高齢者の憩いの場として提供する。いこいの家としての事業の取組みを基本とする。		
当該年度の実施成果	○宿泊 152人 ○日帰り 4,415人 合計 4,567人		
事業実施上の課題・問題	○高齢者への貸し部屋機能のみでは、施設の規模・面積を有効活用しているとはいえない。今後は希望の家を発達支援センターとする複合施設構想へ参加し、現行の施設は廃止する見込み。		
課題・問題を受けての「今後の取組」	○高齢者への貸し部屋機能のみでは、施設の規模・面積を有効活用しているとはいえない。今後は希望の家を発達支援センターとする複合施設構想へ参加し、交流センターを代替えとして考え、宿泊は廃止方向で検討する必要がある。		

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	利用人数	人	利用人数	人	利用人数	人
数的な成果、サービス対象等事業の実績		4,331		4,433		4,567	平成15年度ベース 5.4%
事業費等の推移		平成15年度	平成16年度	平成17年度			平成16年度ベース 3.0%
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)		12,449,659	10,432,812	10,596,336			前年度比(平成16年度ベース)
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)		11,032,159	8,970,912	9,135,036			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		88.6%	86.0%	86.2%			
事業指標の推移		平成15年度	平成16年度	平成17年度			前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		2,875	2,353	2,320			-1.4%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		2,547	2,024	2,000			-1.2%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		75	62	63			1.3%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		173	142	144			1.0%

事業の名称	かしの木荘経費		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		1	1	1	
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		1.5	1.5	1	
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		1.5	1.5	1	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	4	4	3	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	4	4	3	
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
	事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	E	高齢者の様々なニーズに対応できる別施設での展開を検討する必要がある。宿泊は廃止方向で検討していく。			
本部(庁内)の評価	E	第3次日野市行財政改革に掲げられている抜本的な見直しの中で、将来的に障害者の複合施設として整備していく			
市民評価委員会の評価	E	●複合施設を計画通り建設し、本施設は複合施設の中に取り込んで、廃止する			

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	特別養護老人ホーム浅川苑経費(サービスセンター除く)	事業開始年度	平成		
			2	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	特別養護老人ホーム浅川苑運営	担当課	高齢福祉課		

事業の概要 (事業の内容)	実施事業 1 介護老人福祉施設運営事業 2 短期入所生活介護事業 3 日野市高齢者生活指導一時保護(緊急一時保護)				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	委託事業(業務を委託)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約
当該年度の実施目的	○居宅において介護を受けることが困難な高齢者を入所させ介護を行う。				
当該年度の実施成果	○平成15年度から17年度にかけて3か年で給与を26.4%削減した。				
事業実施上の課題・問題	○多くの介護保険施設や事業所は、基本的には介護報酬のみでの運営を行っている。しかし浅川苑は、介護報酬にプラスして市の一般財源を投入しなければ運営していけない状態が続いている。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	○民間委譲をし、市の一般財源の負担を減らし、また市内介護保険施設等の配置の効率化・地域密着型サービスへの転換へ寄与したい。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度		平成16年度		平成17年度		年度比較(平成17年度との比較)
	利用人数	人	利用人数	人	利用人数	人	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位							平成15年度ベース 0.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	50		50		50		平成16年度ベース 0.0%
事業費等の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	291,596,920		275,299,920		213,018,481		-22.6%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合)	72,383,448		59,689,828		6,170,410		-89.7%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	24.8%		21.7%		2.9%		
事業指標の推移	平成15年度		平成16年度		平成17年度		前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	5,831,938		5,505,998		4,260,370		-22.6%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	1,447,669		1,193,797		123,408		-89.7%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	1,762		1,638		1,264		-22.8%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	4,060		3,753		2,888		-23.0%

事業の名称 特別養護老人ホーム浅川苑経費(サービスセンター除く)

評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 1.5	本部(庁内)の評価 1.5	市民評価委員の評価 1
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 2
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 2

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	6.5	6.5	5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	6.5	6.5	5

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)	
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)	
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」	
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」	
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」	
事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	D	民間委譲をし、市の一般財源の負担を減らし、また市内介護保険施設等の配置の効率化・地域密着型サービスへ転換する抜本的な見直しが必要である。	
本部(庁内)の評価	D	◆特別養護老人ホーム浅川苑は、民間に移譲する方向で整理していく	
市民評価委員会の評価	D	●経営難の最大の原因は人件費の高さにあるので、早急に民間に移譲する	

平成17年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	高齢者在宅サービスセンター経費(浅川苑、栄町サービスセンター)	事業開始年度	平成		
			2	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	高齢者在宅サービスセンター運営	担当課	高齢福祉課		

事業の概要 (事業の内容)	○浅川苑サービスセンター及び栄町高齢者在宅サービスセンターにおける介護保険通所介護サービス事業を中心とした施設の運営事業				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業(業務を委託)	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約
当該年度の実施目的	○事業の運営方法を見直し、経費の削減を行いつつ、利用者に対するサービスの質が低下しないように事業を実施した。				
当該年度の実施成果	○事業の見直しを行い、運営経費の15%削減を達成した。				
事業実施上の課題・問題	○市内に同種の民間事業者が増加する中で、日野市が直営で事業を実施するメリットは薄れつつある。また、同じ地域に民間事業者が増加したため、栄町高齢者在宅サービスセンターの利用者が減少している。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	○経費を削減しつつ、民間移譲を含めた事業の抜本的見直しが必要となっている。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成15年度	平成16年度	平成17年度	年度比較(平成17年度との比較)
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	実利用人数	実利用人数	実利用人数	平成15年度ベース
数値的な成果、サービス対象等事業の実績	97	83	70	-27.8%
事業費等の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度ベース
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)	247,907,400	240,205,400	204,814,400	-14.7%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)			92,792,473	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			45.3%	
事業指標の推移	平成15年度	平成16年度	平成17年度	前年度比(平成16年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	2,555,746	2,894,041	2,925,920	1.1%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)			1,325,607	
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	1,498	1,429	1,216	-15.0%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	3,452	3,274	2,777	-15.2%

事業の名称 高齢者在宅サービスセンター経費(浅川苑、栄町サービスセンター)

評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		1	1	1
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2	2	2
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていすか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2.5	2.5	2

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	5.5	5.5	5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	5.5	5.5	5

総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)	
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)	
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」	
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」	
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」	
事業の総合評価に関するコメント			
事業実施部署の評価	D	市内に民間事業者が増加し同種の事業展開とサービスを提供している現在の時代背景とコスト面を考え、すでに市が直営で実施する事業ではなく、抜本的に委譲を含めた見直しが必要である。	
本部(庁内)の評価	D	◆高齢者在宅サービスセンターは、民間に移譲する方向で整理していく	
市民評価委員会の評価	D	●一人当たりの経費がかかり過ぎ、利用者が漸減している ●早急に民間に移譲する	